

全国の職業訓練施設等の概要

国土交通省 土地・建設産業局
建設市場整備課

認定職業訓練の概要

1 職業訓練の認定

事業主等の行う職業訓練のうち、教科、訓練期間、設備等について厚生労働省令で定める基準に適合して行われているものは、申請により訓練基準に適合している旨の都道府県知事の認定を受けることができ、この認定を受けた職業訓練を認定職業訓練という。(法的根拠 職業能力開発促進法第13条、第24条)

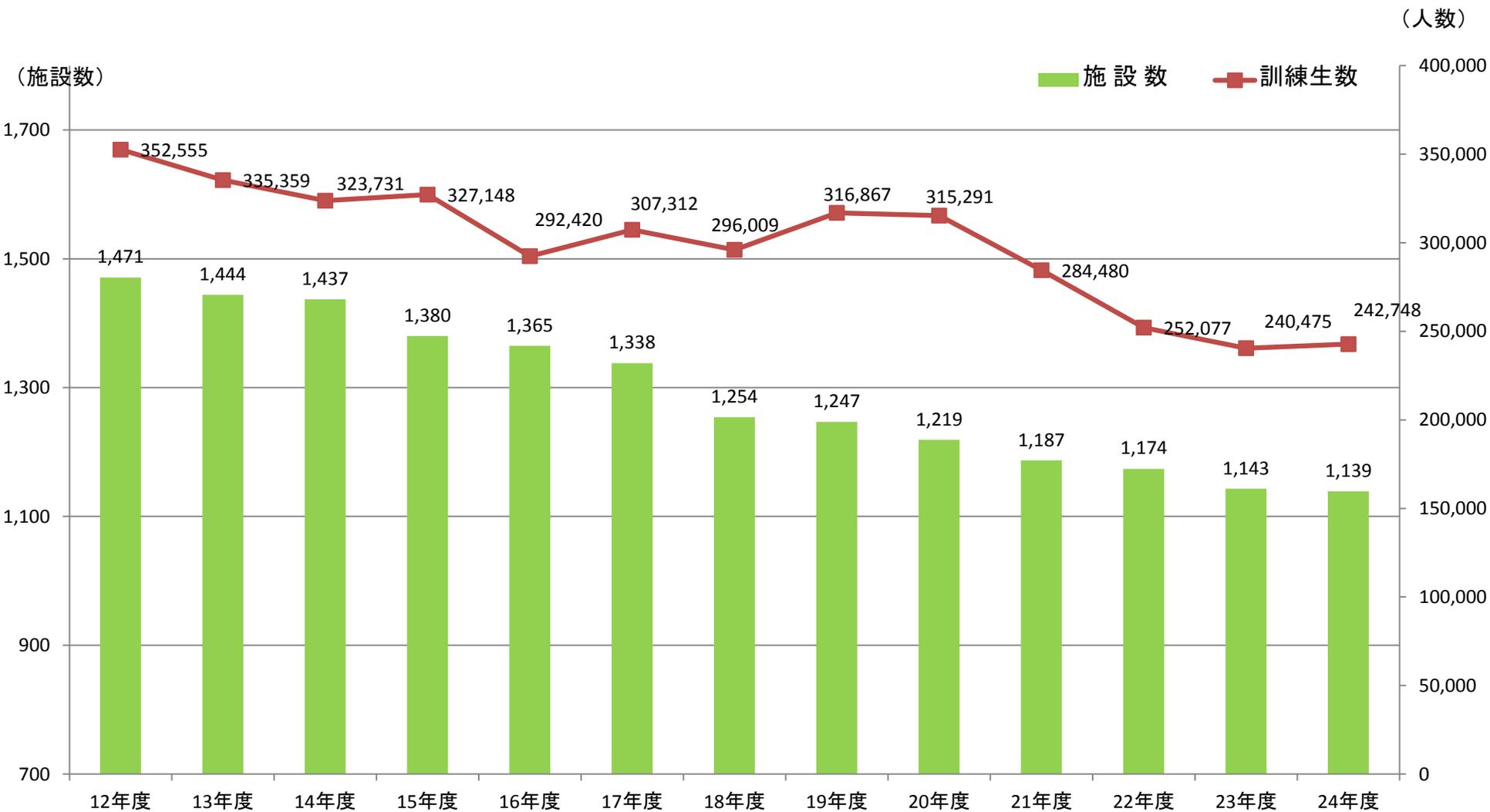
2 認定の効果等

- ・中小企業事業主等が認定職業訓練を行う場合は、国及び都道府県からその訓練経費等の一部につき補助金が受けられること
- ・認定職業訓練の修了者は、技能検定を受検する場合又は職業訓練指導員の免許を取得する場合、有利に取り扱われること 等

| 名 | 称 | 助成対象者 | 助成の要件等 | 助成者及び負担割合(上限) |
|--------------|--------|---|---|---|
| 認定訓練助成事業費補助金 | 運営費 | 中小企業事業主又は中小企業事業主団体、若しくは職業能力開発促進法第13条に規定する職業訓練法人等 | 左記の者が単独又は共同して行う認定職業訓練の運営等 | 国 1 / 3 都道府県 1 / 3 |
| | 施設・設備費 | 都道府県、市町村、中小企業事業主又は中小企業事業主団体、若しくは職業能力開発促進法第13条に規定する職業訓練法人等 | 左記の者が行う認定職業訓練のための職業訓練共同施設の設置及び職業訓練共同設備の設置又は整備に要する経費 | 都道府県が設置する場合 国 1 / 3 市町村、職業訓練法人等が設置する場合 国 1 / 3 都道府県 1 / 3 |

認定職業訓練施設数及び訓練生数の推移

○ 認定職業訓練施設や訓練生の数については、年々減少傾向にある。



出典：厚生労働省から提供

認定職業訓練施設の属性及び主な訓練科について(平成24年度)

1 認定職業訓練施設

認定職業訓練には、個々の事業主が単独で行うものといくつかの事業主が共同して行うものがある。

2 認定職業訓練の特色

- ・訓練科は建築、金属・機械加工、情報処理、和洋裁、調理等
- ・中小企業が共同で訓練施設を運営している場合が多い

1. 認定職業訓練施設の属性

| | |
|------------|---------|
| (1)法人 | 586施設 |
| ・ 職業訓練法人 | 312施設 |
| ・ 職業能力開発協会 | 18施設 |
| ・ 民法法人 | 111施設 |
| ・ 中小企業協同組合 | 105施設 |
| ・ 商工会 | 7施設 |
| ・ 労働組合 | 8施設 |
| ・ その他非営利法人 | 25施設 |
| (2)法人以外の団体 | 207施設 |
| (3)単独事業主 | 346施設 |
| 合 計 | 1,139施設 |

2. 主な訓練科

| | |
|------------------------------------|--------|
| (1)建築・土木関係 (とび、配管、建築、土木施工科等) | 716科 |
| (2)金属・機械加工関係 (溶接、プレス、機械加工、精密加工科等) | 329科 |
| (3)情報関係(OAシステム、情報処理科等) | 86科 |
| (4)和裁・洋裁関係 (和裁、洋裁科等) | 62科 |
| (5)食品・調理関係 (パン・菓子製造、調理技術科等) | 33科 |
| (6)理美容関係(理容、美容科等) | 275科 |
| (7)事務・管理関係 経理事務、人事労務、安全衛生、監督者訓練科等) | 170科 |
| (8)電気・電子関係(電気工事、送配電、電子機器科等) | 204科 |
| (9)機械整備関係(自動車整備、冷凍空調設備、機械保全科等) | 149科 |
| (10)資格・免許関係(介護、建設機械運転、玉掛け科等) | 142科 |
| (11)その他 (木工、園芸、警備、ビル管理、販売科等) | 480科 |
| 合 計 | 2,646科 |

- 建設系の訓練を行う認定職業訓練校は全国に216校。

上段:校数

下段:(定員数)

| | 長期訓練・短期訓練併設 | 長期訓練のみ | 短期訓練のみ | 計 |
|-----|--------------|--------------|----------------|----------------|
| 北海道 | 0 (0) | 11 (642) | 6 (1012) | 17 (1654) |
| 東北 | 9 (885) | 7 (154) | 8 (482) | 24 (1521) |
| 関東 | 12 (836) | 24 (706) | 30 (35557) | 66 (37099) |
| 北陸 | 8 (400) | 6 (56) | 6 (8563) | 20 (9019) |
| 中部 | 7 (470) | 9 (136) | 8 (19704) | 24 (20310) |
| 近畿 | 2 (115) | 5 (67) | 20 (4464) | 27 (4646) |
| 中国 | 2 (260) | 0 (0) | 6 (11700) | 8 (11960) |
| 四国 | 1 (118) | 0 (0) | 6 (265) | 7 (383) |
| 九州 | 4 (240) | 7 (340) | 12 (2795) | 23 (3375) |
| 沖縄 | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) |
| 全国計 | 45 (3324) | 69 (2101) | 102 (84542) | 216 (89967) |

※ 厚生労働省HPをもとに国土交通省作成

※ 長期訓練は1年以上4年以下、短期訓練は12時間以上6ヶ月未満

○国及び都道府県は、**離職者、在職者、及び学卒者**に対する**公共職業訓練**を実施している。

* 国及び都道府県の責務:「職業を転換しようとする労働者その他職業能力の開発及び向上について特に援助を必要とする者に対する職業訓練の実施」、「事業主、事業主団体等により行われる職業訓練の状況等にかんがみ必要とされる職業訓練の実施」に努めなければならない。(職業能力開発促進法第4条2項)

離職者訓練

(1)対象:ハローワークの求職者(無料
(テキスト代等は実費負担))

(2)訓練期間:概ね3月~1年

(3)主な訓練コース例

((独)高齢・障害・求職者雇用支援機構実施例)

○施設内訓練

金属加工科
電気設備科 等

○委託訓練

OA事務科、経理事務科 等



在職者訓練

(1)対象:在職労働者(有料)

(2)訓練期間:概ね2日~5日

(3)主な訓練コース例

((独)高齢・障害・求職者雇用支援機構実施例)

・NC旋盤実践技術
・自家用電気工作物の実践施工技術
・バリアフリー住宅の設計実践技術 等



学卒者訓練

(1)対象:高等学校卒業生等(有料)

(2)訓練期間:1年又は2年

(3)主な訓練コース例

((独)高齢・障害・求職者雇用支援機構実施例)

【専門課程】

生産技術科、電子情報技術科、制御
技術科 等

【応用課程】

生産機械システム技術科、建築施工
システム技術科 等



公共職業能力開発施設の種類

- 公共職業能力開発施設は、職業能力開発校、職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、障害者職業能力開発校に分けられる。
- このほか、職業訓練を担当する指導員の養成、再訓練等を行う機関として、職業能力開発総合大学校を(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構が設置・運営している。

| 施設 | 主な職業訓練の種類 | 設置主体 | 施設数 (平成23年4月現在) |
|--------------|---|------|--------------------|
| 職業能力開発校 | ・中卒・高卒者等、離職者及び在職者に対する職業訓練を実施 | 都道府県 | 159 |
| | | 市町村 | 1 |
| 職業能力開発短期大学校 | ・高卒者等に対する高度な職業訓練を実施(専門課程) | 機構※1 | 1 |
| | | 都道府県 | 13 |
| 職業能力開発大学校 | ・高卒者等に対する高度な職業訓練を実施(専門課程) ・専門課程修了者等に対する高度で専門的かつ応用的な職業訓練を実施(応用課程) | 機構 | 10 |
| 職業能力開発促進センター | ・離職者及び在職者に対する短期間の職業訓練を実施 | 機構 | 61 |
| 障害者職業能力開発校 | ・障害者の能力、適性等に応じた職業訓練を実施 | 国※2 | 13 |
| | | 都道府県 | 6 |

(参考)認定職業訓練施設

| | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 公共職業能力開発施設 | 276 | 270 | 270 | 265 | 264 |
| 認定職業訓練施設 | 1,247 | 1,219 | 1,187 | 1,174 | 1,143 |

※1 「機構」と記載してあるのは、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構のことを言う。

出典：厚生労働省から提供

※2 国が設置した障害者職業能力開発校は、その運営を、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(2)及び都道府県(11)に委託している。

全国の公共職業訓練校の数

- 建設系の訓練科を有する公共職業訓練校は、全国で158校。

上段:校数

下段:(定員数)

| | 離職者向け・ 学卒者向け両方 | 離職者向け | 学卒者向け | 計 |
|------|-------------------|--------------|--------------|----------------|
| 北海道 | 1 (110) | 5 (332) | 7 (300) | 13 (742) |
| 東北 | 7 (485) | 9 (835) | 10 (355) | 26 (1675) |
| 関東 | 2 (150) | 13 (1206) | 11 (415) | 26 (1771) |
| 北陸 | 1 (50) | 7 (279) | 2 (80) | 10 (409) |
| 中部 | 3 (200) | 10 (734) | 3 (90) | 16 (1024) |
| 近畿 | 0 (0) | 9 (593) | 8 (345) | 17 (938) |
| 中国 | 5 (355) | 8 (680) | 2 (40) | 15 (1075) |
| 四国 | 2 (135) | 5 (452) | 3 (75) | 10 (662) |
| 九州 | 2 (130) | 13 (1284) | 7 (285) | 22 (1699) |
| 沖縄 | 0 (0) | 2 (373) | 1 (40) | 3 (413) |
| 全国 計 | 23 (1615) | 81 (6768) | 54 (2025) | 158 (10408) |

※ 厚生労働省HPをもとに国土交通省作成

建築・土木系専門学校(協議会、研究会加盟校)は、全国で30校。

上段:校数
下段:校名

| | 建築・土木両方 | 建築のみ | 土木のみ | 計 |
|------|-------------------------------|--|--------------------------|----|
| 北海道 | 1 日本工学院北海道専門学校 | 0 | 0 | 1 |
| 東北 | 0 | 1 専門学校WIZ国際情報工科大学校 | 1 仙台工科専門学校 | 2 |
| 関東 | 2 浅野工学専門学校 日本工学院八王子専門学校 | 6 青山製図専門学校 専門学校東京テクニカルカレッジ 筑波研究学園専門学校 中央工学校 読売理工医療福祉専門学校 日本工学院専門学校 | 1 専門学校中央工学校 | 9 |
| 北陸 | 0 | 1 新潟工科専門学校 | 0 | 1 |
| 中部 | 1 東海工業専門学校金山校 | 1 日本建築専門学校 | 1 富士教育訓練センター | 3 |
| 近畿 | 1 修成建設専門学校 | 4 京都建築大学校 大阪建設専門学校 大阪工業技術専門学校 中央工学校OSAKA | 2 近畿測量専門学校 日本工科大学校 | 7 |
| 中国 | 2 岡山科学技術専門学校 広島工業大学専門学校 | 1 岡山理科大学専門学校 | 0 | 3 |
| 四国 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 九州 | 1 福岡建設専門学校 | 1 麻生建築&デザイン専門学校 | 1 福岡国土建設専門学校 | 3 |
| 沖縄 | 1 専修学校サイ・テク・カレッジ | 0 | 0 | 1 |
| 全国 計 | 9 | 15 | 6 | 30 |

※ 全国専門学校建築教育連絡協議会HP、全国専門学校土木教育研究会HPをもとに、国土交通省作成